

ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議(第2回)
議事要旨

- 【日 時】 平成29年 12 月 11 日(月) 16:00～18:00
- 【場 所】 中央合同庁舎4号館 共用 1202 会議室
- 【出席者】 <関係団体・企業の委員>石原委員代理、一井委員、小畑委員、木田委員代理、新藤委員、武田委員、田中委員、千島委員、沼田委員
<有識者委員>上住委員代理、内山委員、荻原委員、椎名委員、中村委員
<関係府省等の委員>警察庁 今村交通規制課長、総務省 三原情報通信作品振興課室長、消防庁 鈴木予防課長、文化庁 藤原文化部長、経済産業省 吉田商務情報政策局審議官(IT 戦略担当)、外務省 山谷文化交流・海外広報課長、国土交通省 一見総合政策局次長、長谷航空局安全企画課無人航空機企画調整官、観光庁 瓦林審議官、東京都 二瓶産業労働局観光部課長
<ゲストスピーカー>NHK 制作局第2制作センタードラマ番組部 山本プロデューサー、北九州フィルム・コミッション 上田事務局次長、大阪フィルム・カウンシル 大野チーフコーディネーター、名古屋観光コンベンションビューロー 徳永総務部長、鈴置グループ長、三宅氏、本広克行氏(映画監督)
- 【政 務】 西村康稔 内閣官房副長官、あかま二郎 内閣府副大臣
- 【事務局】 住田局長、永山次長、川嶋次長、小野寺参事官、岸本参事官

議事次第に沿って、(1)ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報について、第1回連絡会議の議論のまとめ(事務局)、参加団体からのアンケート調査結果の紹介(JFC、ATP)、ドローン撮影について(国土交通省)、海外作品受入れに際しての諸課題について(事務局)、(2)各地域における取組例について、なごや・ロケーション・ナビの取組、大阪フィルム・カウンシル、NHKドラマ「GO!GO!フィルムタウン」事例紹介、制作現場から見た我が国の撮影環境改善の課題について説明、それぞれ質疑応答・意見交換を実施。主な意見は、以下のとおり。

(1)ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報について

- ・ ドローン撮影について、国土交通省の許可・承認が得られていても飛行する土地の所有者と調整を要するケースが考えられるが、所有者と許可・承認との調整をどう考えるかガイドライン等の発出見込みはあるか、との質問がなされた。これに対し、国土交通省より、当面、ガイドライン等の発出の予定はないが、大深度地下空間の利用に関しても私権との関係を検討するまでには時間を要しており、今後、ドローンの関係でも、関係者の意見も踏まえつつ必要に応じ検討をしていきたい旨回答があった。
- ・ 映像業界におけるアンケート調査結果のうち、道路使用許可に関係した指摘について、警察庁より、i)対象行為が複数の警察署の管轄にまたがる場合には全ての警察署へ申請を要するものではなく、同じ都道府県内であれば、1つの警察署へ申請すれば足りること、ii)けん

引の撮影許可について、撮影に使用する車が明らかに道路運送車両法等の関係法令に抵触する場合には法令に適合するよう助言を行うことはあるものの、これが道路の使用を許可する際の直接的な妨げにはならない等、現行法令の考え方の紹介がなされた。

(2) 海外作品受入れに際しての諸課題について

- ・ ロケが円滑に進むことと海外事業者に対するインセンティブという議論が同列に論じられるのは疑問。国内のロケ撮影の環境が整うことは、同時に、海外からの誘致が進むということ。補助金・税制措置については、別の論点として取り扱うべき。
- ・ 海外事業者は、日本には興味があるがインセンティブがないと感じている。製作サイドとしても経済合理性に基づいて判断しており、各国の制度にも精通している。許認可以外にも、契約関係も含め、日本のインフラがどの程度進んでいるのかを注視している。海外作品のロケ誘致を積極的に行う事によって、日本の製作を巡る現状が見えてくる可能性もある。

(3) 各地域における取組例等意見交換

- ・ フィルムコミッションの活動が業界内に十分に知られていないのではないか。各地のフィルムコミッションがオールジャパンで活動できる体制作りが必要。ジャパン・フィルムコミッション等既存の組織を含め、海外の製作者からも窓口が明確にわかるような体制作りを考えていく必要がある。
- ・ 各省庁から発出されている通達の内容等について製作者サイドに十分に行きわたっていないのではないか。本連絡会議に参加している団体経由で情報を流せば、ある程度業界に行きわたる。
- ・ ジャパン・フィルムコミッションでもコンプライアンス研修に、各法令の所管省庁から講師を招いたセッションを設けている。そういった形で情報共有を図っていくことも可能。
- ・ 制作部のスタッフの多くはフリーだが、人材そのものが減ってきている現状にある。制作現場としても、コンプライアンス遵守や働き方改革を意識していかないといけないが、一方で、その齟齬寄せがフリーのスタッフにいつてしまわないよう十分に留意する必要がある。

(以上)